

三段階論の再構成と原理論の叙述方法について

新田 滋

はじめに

宇野学派の経済原論の冒頭には、序論として、経済学の課題、経済学の対象とその抽象方法、原理論の構成、展開方法などについて説明されるのが一般的である。これは、宇野弘蔵が、三段階論という独創的な方法論を提起したために、なぜ、そのような方法論が必然化されたのかを説明する必要があったからといえる。

しかし、宇野以降、原理論、段階論の研究それ自体の進展、あるいは時代状況の変化などによって、たえず、宇野三段階論は、さまざまな部分において変化が迫られてきた。

ここでは、それらのうち、経済学の対象と諸範疇の抽出方法をめぐる問題（「第一節 経済学の対象と諸範疇の抽出方法」）、それらの検討を踏まえた、今日的な歴史的位置から必然化される三段階論の再構成のあり方（「第二節 三段階論の再構成」）、原理論体系の叙述方法と展開動力の整理（「第三節 原理論体系の叙述方法と展開動力」）、に限定して私見を述べることにしたい。

なお、本稿の基本的な部分は、筆者がいままで、多岐にわたる方法論的な諸論稿で提起してきた考え方を、改めて整合的に組み立て直すを試みたものであるため、重複した内容が多くなっているが、以下の諸点については、新しい論点が提出されているものである。

- ① 小幡「変容」論の検討（第一節第4項）
- ② 内面化作用の方法論的意義と限界、および、

純粋化傾向と内面化作用の方法論的総合（第二節第2項・第3項。未公開の博士論文である新田〔1993年〕でしか触れたことがなかったもの）

- ③ 三段階論の再構成（第二節第4項。新田〔2017年〕21頁においては、紙幅の制約のために外観的にしか触れられなかったもの）
- ④ 原理論の展開方法としての発生進化論と構造論的概念展開論＝復元論の方法論的総合（第三節第3項）
- ⑤ 原理論の論理の展開動力の明確化（第三節第4項）

第一節 経済学の対象と諸範疇の抽出方法

1) 資本主義的市民社会の「純粋化」

宇野弘蔵が指摘したように、マルクスにまで至る西欧の社会学者、経済学者たちにおける、資本主義的市民社会の「純粋化」と諸範疇の抽出は、特定の研究者による恣意的な思いつきによるといったようなものではなかった^{*1}。

17-18世紀における「市民社会－国家」体制－持続的技術革新社会－資本主義的市民社会が形成されていく客観的な歴史過程をつうじて、客観的な諸範疇の抽象が行われてきた。客観的な歴史過程として与えられるようになった近代社会像の表象から抽出された範疇体系は、いかなる思想・信条にもかかわりのない客観的なものとなっている。

「市民社会－国家」体制と持続的技術革新社

会と資本主義的市民社会が、相互に原因となり結果となって形成されたのは17-18世紀のイギリスにおいてであった（オランダにも萌芽的にあった）。このような歴史的傾向を客観的な根拠として、17世紀の自然法思想（グロティウス、プーフENDORF）、社会契約論（ホッブズ、ロック）、18世紀の市民社会史論（モンテスキュー、ルソー、ヒューム、ファーガソン）、19世紀の文明進化史観（ギゾー、ティエリ、ミニエ、ティエール）がイギリス、オランダ、フランスで展開された。

いうまでもなく、これらと並行して経済学が形成されていった。すなわち、16世紀の重金主義を先駆として、17世紀の重商主義（トマス・マン、スチュアート）、18世紀の重農主義（ケネー）、古典学派（ペティ、ロック、ヒューム、スミス）、19世紀のリカードらであった。また、そうした先進諸国の思想動向を哲学的に受容したのがドイツ法哲学・歴史哲学（カント、ヘーゲル）であった。ヘーゲルの法哲学・歴史哲学がこれらの集大成という歴史的立場をもつのは偶然ではなかった。

このようにして、単婚小家族・市民社会・国家の分化、平等に自由な諸個人からなる市民社会内部における市民相互間の商品・貨幣の交換関係、資本家と労働者の間の垂直的な階級関係、労働者の生産的労働による自然の加工、さらには、人間と自然の根源的な関係のあり方、すなわち、実践的活動による人間と自然との相互媒介、対自然的－対人間的な協働関係、それらを媒介する意識にたいする言語の物質性による制約性、等々という、どのような思想・信条の持ち主の眼にも共通に映る諸対象から、経済学、人間－社会－歴史理論の諸範疇は抽出されてきたのである。

2) 国家介入の増大と経済学の展開 純粋化傾向とその逆転

しかしながら、このような近代的な「市民社会－国家」体制の構造は、時間的には、19世紀末以降、一方では、国家・政府の経済介入の増大によって、他方では、普通選挙制による大衆民主主義化、大衆社会化によって、変容していった（いわゆる帝国主義、国家独占資本主義、ケインズ主義、社会民主主義的な福祉国家と、「大衆社会－福祉国家」体制への変容、等々）。また、空間的には、イギリスの周辺の後発諸国においては、多かれ少なかれ国家主導による「上からの改革」で「市民社会－国家」体制の導入が図られた結果、「国民国家－国民社会」体制というべきものが形成されていった。

その意味で、「市民社会－国家」体制への純粋化傾向とその鈍化・変容の過程を歴史的な客観的根拠として諸範疇が抽出されるとする方法論が成り立つのである^{*2}。

このような動向に対して、マルクス学派においては、1870年代以降における資本主義市場経済の発展・変化の傾向を踏まえて、ヒルファディング（『金融資本論』、1910年）、ローザ・ルクセンブルク（『資本蓄積論』、1913年）、レーニン（『帝国主義論』、1917年）などによって、19世紀末から20世紀初頭に顕著になった株式会社や資本市場、組織的独占体（カルテル、トラスト）、あるいは当時の欧米列強の帝国主義的な政策などについて分析が加えられていった。

ちょうどその頃、第一次大戦（1914-1918年）とロシア革命（1917年）によって、マルクス・レーニン主義の政治的な影響力が劇的に高まった。その結果、ロシアに次いで後進的で多くの社会的矛盾を抱えた資本主義国であった大正時代の日本では、マルクス経済学の研究がたいへん盛んになった。そのすぐれた成果の上に立つ

て、1930年代前半には日本資本主義をどのよ
うにとらえるかという「日本資本主義論争」が
活発に行われた。この論争そのものには、学問
的な分析と革命戦略論争とが未分化だったとい
う問題も内在していた。また、この論争が活発
に闘わされることができたのはわずか数年だけ
であった。満州事変（1931年）後、しだいに
強まっていった思想・学問・言論の弾圧は日中
戦争（1937～45年）、太平洋戦争（1941～45
年）が勃発すると徹底したものとなり、この論
争にとどまらず、いかなる自由な学問の研究も
まったく中断を余儀なくされてしまったからで
ある。

しかしながら、そうした論争で播かれた種子
から、宇野弘蔵は独自の経済学三段階論（原理
論－段階論－現状分析）の体系を形成し、戦後
にその成果を公表していくこととなった⁴³。

宇野は、マルクスにおける、「純粋化傾向」
によって純粋資本主義社会の諸範疇が抽出され
る論理を鋭く抉り出しつつ、さらに、19世紀
末以降、それらの歴史的傾向が鈍化・逆転した
ことに着目した。（ただし、こうした「純粋化傾
向」によって純粋資本主義社会の諸範疇が抽出
される論理それ自体は、いまだ、あくまでも「市
民社会の解剖学」としての古典派経済学のレベ
ルに対応しているものにすぎないことに留意すべ
きである。）

そこから、ヘーゲル、マルクスの時代までは、
理論と実証の二層構造ですんだのにたいして、
逆転を経験して以降の時代には、純粋化傾向の
極限に想定される架空の純粋資本主義社会を対
象とする原理論、資本主義社会の生成、発展、
変容をとらえる世界史的発展段階論、それら両
者を踏まえた現状分析からなる三段階論のメ
ソッドが提唱されたのであった。

宇野の三段階論とは、日本資本主義の<現状
分析>をおこなうにあたっては、マルクス『資

本論』を<原理論>として直接に適用するの
ではなく、ヒルファディング『金融資本論』、
レーニン『帝国主義論』をもとにして、世界史
的な発展段階の変容を規定した<段階論>を媒
介としなければならないというメソッドであ
った。すなわち、経済学三段階論とは、原理論－
段階論－現状分析の三つの段階からなる経済学
の体系という意味である。

このようなメソッドにもとづいて、宇野は、
『資本論』を特定の発展段階にだけあてはまる
ような特殊歴史理論としてではなく、資本主義
経済に一般的にあてはまるような原理論として
純化して再構成した（宇野 [1950/52年]、宇野
 [1964年]）。また、『金融資本論』、『帝国主義
論』が対象とする金融資本・帝国主義段階を含
むものとして、資本主義の世界史的な発展段階
を重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階
と規定する段階論を展開した（『経済政策論』
1954/71年）。そして、これらの原理論・段階論
を踏まえて、日本経済や世界経済にかんする現
状分析は行われるべきだとしたのであった。

このような宇野三段階論は、大正年間から昭
和初期（1910～30年代）に構想されたもので
あったが、第二次大戦とその後の修正資本主義
（国家社会主義）的な変容をへてもなお、1950
～60年代までは、有効なメソッド的な枠組みと
して機能しえていたといえる。

3) 新自由主義政策の台頭による純粋化傾向への再逆転

宇野三段階論の動揺

ところが、第二次大戦後に構築されたIMF
ブレトンウッズ体制のもとで、西欧・日本が戦
後復興・高度成長に成功すると、アメリカの相
対的地位の低下が生じたうえに、アメリカのベ
トナム戦争と「偉大な社会」計画の同時遂行に
よる財政赤字の拡大が国際収支の悪化を招き、

金ドル交換停止によるIMFブレトンウッズ体制が崩壊し、変動相場制へと移行した。

他方、1960年代をつうじた高度成長によって、資源価格の上昇が進み、一部の国にスタグフレーションが発生していたが、第二次大戦後、続々と政治的独立を果たした第三世界諸国は、資源ナショナリズムを掲げるようになり、第一次石油ショックが発生し、変動相場制の下での各国のインフレ政策によって、スタグフレーションが激化し、世界同時不況に突入した。

そうした中、いまだ新興工業国的な要素の残っていた日本は、低賃金を利用した集中豪雨的輸出によって早期に景気回復していったが、それによって、欧米の製造業はいっそうの不振に陥ることとなった。

それに対して、イギリス、アメリカでは、1970年代をつうじて、頻繁に政権交替と経済政策の試行錯誤が繰り返された挙げ句、遂に、1970年代末になると、「ケインズ葬送」が叫ばれ、新自由主義経済学へと主流の地位が交替していくこととなった。

このため、資本主義社会にたいする国家介入の積極化、消極化、積極化という世界史的過程を抽象の根拠とした宇野三段階論の考え方は、20世紀中葉までは、対象を包括的に説明する理論でありえたが、しかし、1980年代以降の「小さな政府」への再逆転は、宇野三段階論の考え方に大きな動揺をもたらすこととなったのである。

新自由主義的な変化は表層的だったか

もちろん、それに対して、新自由主義といっても、巨大企業にとっての自由にすぎず、福祉国家的な財政規模は、依然として大きく、また、中央銀行による金融政策も重要な要因であり続けている以上、純粹化傾向の再々逆転とみるのは誤りだという見解も存在したのは確かであ

る^{*4}。

しかしながら、そもそも、19世紀中葉のイギリス自由主義段階においても、自由貿易、自由放任への自由化政策はあったものの、現実には、国家の存在も、インドの植民地的収奪による自由貿易帝国主義的な軍事政策も存在していたのであった。あくまでも、1840年代から1860年代にかけての30年程度の期間から、傾向として存在した自由化をもとに、自由主義段階としているにすぎなかったわけである。

さらにいえば、2020年現在の地点において、1980年代から2000年代にかけての30年間の推移を振り返るならば、次のような現実を否定することはできないであろう。

第一に、自由放任への回帰によって、貧富の格差が、実際に拡大してきたこと。

第二に、第二次大戦後、半世紀かけて、戦時統制経済が徐々に解除されていき、ついに包括的な自由貿易体制を志向するWTOの成立(1995年)、地域的な自由貿易圏を構築するFTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)等の締結が進んでいったこと。それとともに、グローバルな自由競争は激化していき、既存の欧米における巨大企業の独占・寡占体制は掘り崩されていったこと。

第三に、各種の金融自由化が進められ、ブーム&バーストが数年ごとに繰り返される、金融不安定化が進み、遂には、2008年の世界金融恐慌(リーマン・ショック)が発生するに至ったこと。

これらの事実経過に鑑みれば、20世紀末以降において、純粹化傾向の再々逆転は認められないとした見解は、もはやいかなる説得力ももたえなくなったと、いわざるをえないであろう。

このような状況変化への対応として登場してきたのが、伊藤「逆流」仮説であり、また、時期と直接の契機は異なっていたが、小幡「変

容」論であったということが出来る。

伊藤「逆流」仮説

宇野学派において、いちはやく、こうした問題状況を受け止めた上で、伊藤誠 [1990 年] は、1980 年代以降の「純粋化傾向の逆転」からの再逆転を「逆流」と呼んで、それが突きつける方法論的な問題を提起してきたことは周知の通りである^{*5}。

伊藤説においても、宇野三段階論の枠組みは、基本的に維持されているが、しかし、鈴木・岩田説と同様に、原理論の抽象根拠は古典的帝国主義段階に延長され、株式資本も原理論の範囲内とされている。

また、第一次大戦・ロシア革命以降の時期については、「社会主義に対抗する資本主義」の世界経済論的現状分析という、宇野の考え方を踏襲している。すなわち、帝国主義段階以来の国家介入の増大傾向が継続していた戦間期や、戦後復興・高度成長期のみならず、「逆流」（再逆転）が生じたとされる、新自由主義的なグローバル化期についても、「社会主義に対抗する資本主義」の世界経済論的現状分析の対象だとされる。

その際、戦間期や、戦後復興・高度成長期の現状分析は、帝国主義段階論が、一応の基準とされるものと考えられるが、新自由主義的なグローバル化期については、より直接的に、原理論ないし自由主義段階論が基準とされてよい、という点に、伊藤「逆流」仮説の主眼があるといえよう。

だが、このような伊藤「逆流」仮説には、原理論の「貨幣から資本への転化」論は重商主義段階、原理論の大部分は自由主義段階、株式資本論は古典的帝国主義段階に対応する、という考え方と相まって、方法論的なわかりにくさがあることは、否定できないように思われる。

そもそも、原理論の箇所によって、重商主義段階にも、自由主義段階にも、帝国主義段階にも、対応するとされる原理論であるならば、殊更に、新自由主義的なグローバル化期において、ふたたび原理的相貌をつよめるようになった、といわねばならない必要性も、ないのではないかというようにも、考えられなくもないからである。

4) 東アジア・中国経済の興隆と世界資本主義の長期循環

小幡「変容」論の問題提起

小幡道昭 [2009 年] 『経済原論』は、2009 年に刊行されたが、そこにおいては、20 世紀末以降、旧社会主義諸国を含めて、中国、インド、ブラジルなど、新興資本主義諸国の台頭がグローバルリズムを推進してきたことは、「[6 頁] おそらく、19 世紀末における自由主義から帝国主義への段階的移行を凌ぐ、大転換である。」とされ、「[7 頁] こうした大転換は、……三段階の発展段階論に対して根本的な見直しを求める」ものであるとされている。なぜならば、「帝国主義段階をどう拡張しても、もはや純化・不純化という枠組は妥当しない」からである。

そのため、「今や、重商主義段階まで遡って、はじめから考えなおす必要がある」のであり、「例えば、重商主義段階のイギリスも、後発国として、先発国オランダを、国家権力を最大限利用して凌駕したと考えることもできる」のであり、「その意味では、イギリスの重商主義と、ドイツの帝国主義は、同じ位相にたつ」ことが指摘される。

さらに続けて、「後発国は、資本主義化の時期に応じて、異なるタイプの資本主義を生みだし、それが先発国に反作用することで、資本主義の発展段階は画される。今日のグローバルリズムも、この同じ位相で生じた新たな大転換であ

る。」というように、資本主義の発展段階を、「波状型をした資本主義の拡張の歴史」としてとらえ返す。すると、それは、「一度の純化・不純化に還元して捉えることには無理がある」ものであるということになる。

「[7頁] 資本主義には純粋な本質的姿があるのではない、変容こそ、資本主義の本質なのだ。「これまでの経済原論」は、このような変容を不純な要因によるものとして外部に押し出すことで、資本主義の純粹像を追求してきた。「これからの経済原論」はこの点から発想を転換しなくてはならない。たしかに、歴史的変容がすべて理論的に説明できるというわけではない。だが逆に、それがまったく理論とは切断された現象だということも誤りである。今日の時点で資本主義の発展過程をふり返ってみると、資本主義はどのようにして変容するのか、この解明こそ経済原論の中心課題となるのである。」(小幡 [2009年])

このような、小幡「変容」論における問題意識そのものは妥当なものであると考えられる。

小幡「変容」論の問題点

しかしながら、方法論的な次元に限れば、次のような問題点があることにも留意する必要があるだろう。

第一に、小幡説においては、宇野段階論的な段階移行にかえて、覇権交替論的な段階移行を考えているようにもみえるが(小幡 [2014年] では、覇権交替の下部構造にあたるともいふべき「プレート交替」という表現を使っている)、そもそも、宇野的な段階移行は、イギリスの覇権ないしプレートの時期における生成段階・発展段階・爛熟段階だけを取り出したものである。単純に、宇野的な段階区分を、世界システム論的な段階区分と同一視することができないのは、それらを唯物史観的な段階区分と同一視できな

いと同様であろう。

第二に、小幡説においては、段階間の移行、変容を貫く「資本主義」を取り扱うのが原理論だとされている。しかし、そこで対象化される「資本主義」は、たんなる複数の発展段階からの帰納的、機械的な抽象のように思われる。資本主義的市民社会論による範疇模写があってはじめて、流通形態論のレベルの資本主義もたんなる帰納的、機械的抽象としてではなく、世界資本主義の長期循環からの内面的模写として可能となるのである(本稿第二節1)・2)、参照)。

第三に、原理的には、「資本主義」という概念それ自体は、資本の一般的形式 $G - W - G'$ を発動させる経済主体の行動様式を指し示すものにほかならない。そのような行動様式が、社会的再生産過程や社会構成を編成するようになったものとしての「資本主義的生産」、「資本主義社会」、「資本主義的市民社会」などと区別されることなく、それ自体で変容する有機体のようにとらえる概念の使用方法については疑問である^{*6}。

第四に、それはともかくとしても、複数の発展段階から帰納的、機械的に抽象された「資本主義」は、あくまでも流通形態論のレベルのものだということに、小幡『原論』の叙述は無自覚であるように見受けられる。そのため、資本形式論ないし「貨幣の資本へ転化」論が、歴史的契機としての、資本の原始的蓄積過程を前提とする「二重の意味での自由な賃労働者」の一階級としての存在を媒介として、商品・貨幣流通論から、資本主義的市民社会における産業資本の生産・流通・総過程論への、舞台転換を扱うという、マルクス本来の課題設定とは、まったく異なる、「資本の多態化」論へと、再編成されてしまっているわけである^{*7}。

ただし、従来の、いわゆる生産論、分配論(総過程論、競争論、機構論)にあたる領域の、

大部分が、事実上、流通形態論として展開できてしまうことを明らかにしたことは、むしろ、小幡『原論』の積極的な功績であると考えられるところである⁸。しかし、また、同時に、「資本主義的市民社会」の特殊歴史性を不明確なものとしてしまっている点には、疑問の余地が残るものといわざるをえない。

小幡「変容」論と山口「分析基準」論

なお、小幡「変容」論の基礎にあるのは、あくまでも、(山口・小幡間の論争的な応酬からは、若干、意外にみえるにしても)山口原論における分析基準の考え方であるといえる。

山口『原論』においては、第3篇を競争論とすることによって、産業資本の競争機構、商業機構、信用機構、景気循環の原理を、時間軸・空間軸で多様な資本主義の分析基準とするという考え方が提示されていた。これに基づき、原理論の分析基準の各所にあるブラックボックスに現実的な諸要因を挿入することによって、中間理論を構成し、現状分析の基準とする、という方法論が提起されていた。

小幡『原論』においては、原理論の開口部に多様な諸条件が加わることによって、多様な資本主義へと変容することを解明するものとして、第3篇を機構論としつつ位置づけている。これは、競争論を機構論、ブラックボックスを開口部と言い換えているだけで、まったく山口説と同じといってよいと思われる。

ただ、山口説が原理論ではなく、あくまでも中間理論において多様な資本主義を論ずるものとしているのに対して、小幡説が原理論において資本主義の変容・多様性を論ずるかのようになっているところが、相違点といえはいいえるであろう。とはいえ、実際には、小幡『原論』においても、資本主義の変容・多様性を可能とする開口部を論じているにすぎず、山口『原論』と

異なるところはない。

しかしながら、そうだとすると、山口説の場合は、1970-80年代までの段階で、宇野の純粋化論＝方法模写説、19世紀中葉モデルから距離をとっていたという点に留意する必要が生じよう。宇野の純粋化論＝方法模写説、19世紀中葉モデルからの離脱自体は、山口『原論』においては、すでにして、1980年代において可能だったのである。したがって、小幡『原論』のように、1990年代後半以降に、宇野の帝国主義段階論の解釈に、独特のバイアスをかけた上で、「グローバリズム」の登場を持ち出す必要はなかったということになる。

また、小幡説は、覇権交替(その下部構造にあたるともいうべき「プレート交替」)をもって、宇野的な段階移行に変えようとしているが、世界システム論的な覇権循環論は、1990年代以降の「グローバリズム」に先立って、すでに1970-80年代に登場していたものであることにも、留意されなければならないであろう。

世界システム論：ウォーラステイン・アリギ

もとより、すでにして、バクス・アメリカナに最初の動揺が現れていた1970年代以降、ウォーラステインは、社会科学の対象として単位となるものを探っていくと、結局の所、すべての社会的な関係のネットワークが世界的に連関している以上、単一の世界システムを単位とするほかないという発想をもとに、世界システムの類型として、「広義の16世紀」を境にして、世界帝国システムから世界経済システムへと大転換したという歴史認識を提起していたことは、周知の通りである⁹。

ウォーラステインは、世界経済システムは、最後の世界帝国をめざしたスペイン帝国の挫折によって、オランダが最初の覇権国として登場

し、覇権国を中心とする主権国家間システムへと転換することによって可能となったものだと考えた。

近代世界経済システムの時代においては、覇権国はオランダからイギリス、アメリカへと推移してきた。このような覇権国の交替と、世界資本主義の長期循環を結びつける解釈が、ウォーラーステインによって提起された。

そこからは、覇権国の全盛期には主権国家間システムは安定的となり、自由貿易が盛んになるのにたいして、覇権国の衰退期には主権国家間システムが不安定となり、保護貿易、関税戦争などによる国際緊張の高まりから重商主義戦争、帝国主義戦争が活発化しやすくなるという知見が得られた。

すなわち、重商主義政策→自由主義政策→帝国主義政策という推移は、歴史一回的なものではなく、覇権秩序の盛衰とともに繰り返されてきたという歴史認識が提起されたのであった。

さらに、アリギは、ウォーラーステインの考え方を部分的に補完修正するかたちで、まず、スペイン帝国の背後には、諸都市国家ジェノヴァの金融覇権が存在していたことを指摘した。その上で、覇権交替にともなう長期循環には、生産拡大の局面と金融拡大の局面の交替が循環的にあらわれることを明らかにした^{*10}。

すなわち、19世紀末以降のイギリスの海外投資への傾斜も、20世紀末のアメリカの「金融化」といわれる現象も、いずれもジェノヴァ、オランダの覇権衰退期にもみられたのと同様の現象であることが明らかにされた。

このような世界システム論的な覇権交替＝長期循環論の発想そのものは、たしかに歴史的な省察から生み出されたものである。しかし、パクス・ブリタニカがすでに遠い過去のものとなっただけでなく、パクス・アメリカーナさえも動揺を示しはじめた1970年代以降の歴史的

背景によって、そのような歴史的省察が促されたものであるということはいうまでもないであろう。

さらに、1990年代後半以降になると、世界資本主義の不均等発展がよりいっそう進み、ついに、2010年代に至って、米中覇権抗争も顕在化するようになり、再び、帝国主義的な国際対立の激化と国家介入の積極化へと再々逆転したといえる^{*11}。

このように、何度も振り子が触れる世界史的過程を経験した結果、宇野三段階論の前提となる世界史的過程は、パクス・ブリタニカ期における国家介入の積極化、消極化、積極化を取り出したものにすぎなかったというように、見え方が変わって来ざるをえない。

翻って、歴史的に遡ると、イギリス覇権の時代以前には、オランダ覇権の時代があり、さらにそれ以前には、世界帝国システムのもとにおける世界市場＝世界資本主義の盛衰が、太古以来、繰り返されてきていたことが、みえてくることになってきたといえるわけである。

第二節 三段階論の再構成

1) 世界資本主義の長期循環と資本主義的市民社会

いちはやく、世界システム論が指摘してきたように、近世以前の諸世界帝国、近世以降のオランダ、イギリス、アメリカのそれぞれの覇権期の世界市場＝世界資本主義においては、保護主義政策→自由主義政策→保護主義政策が繰り返されてきた。つまり、宇野三段階論の前提となる、重商主義政策→自由主義政策→帝国主義政策としてあらわれた、純粋化傾向とその逆転は、必ずしも歴史一回的なものではなかったわけである。

宇野三段階論における段階論の対象は、たん

に、イギリス覇権期＝パクス・ブリタニカ期における保護主義段階→自由主義段階→保護主義段階にすぎなかった。

しかし、このイギリス覇権期＝パクス・ブリタニカ期における保護主義段階→自由主義段階→保護主義段階という歴史過程は、他の帝国期、覇権期のそれとは決定的に異なる点があったこともまた、客観的事実としてある。

それは、ヨーロッパ中世都市から育まれてきた、きわめて特殊歴史性の強い、「市民社会-国家」という社会形態と、太古以来存在してきた世界市場-世界資本主義とが接合した、「資本主義的市民社会-国家」の生成-発展-変容という歴史過程を内包するものだったからである。

世界帝国期や、オランダ覇権期における世界市場＝世界資本主義の多くは、あくまでも遠隔地間か、せいぜい局地的市場圏における奢侈品、特産品、余剰物の交易にとどまるものであった。生活必需品や労働そのものも含めて、人間社会を根底的に市場経済、資本主義が編成するようになるには、さまざまな諸条件の複合によって、氏族集団などの共同体の岩盤が破砕される必要があった。

そのような歴史的諸条件の複合をもたらしたのは、世界市場-世界資本主義、ゲルマン的社会形態、キリスト教的な文化構造の接合によって形成されたヨーロッパ中世都市の発展を基礎とした、近代「市民社会-国家」体制の生成であった。

近代「市民社会-国家」という社会形態の特徴は、私法における私的所有権の絶対性、公法における国家権力の立憲的制限にある。

このような社会形態において、はじめて、自然人としての個人が身体・生命および私的所有権の自由を制度的に保障された主体としての人格として、法的に承認された制度的存在となる。会社・企業のような組織も法人として、自然人

としての個人と同じような人格として擬制されることとなる。

こうして、独立した個々の人格が私的所有権を自由に享受できる主体として、世界市場-世界資本主義のもとで交換、生産に従事するようになったものが、「資本主義的市民社会-国家」である¹²。

そのような、それ自体、複合的な接合形態であったヨーロッパ中世都市と、近世におけるヨーロッパ世界商業の発展による世界市場-世界資本主義との接合が、さらにいくつもの歴史的諸条件との複合をへて、ついに、イギリスにおいて、「資本主義的市民社会-国家」という独特の社会形態が生み出されることとなった。

その結果、イギリス覇権期＝パクス・ブリタニカ期における保護主義段階→自由主義段階→保護主義段階という、それ自体は循環的な歴史過程が、「資本主義的市民社会-国家」の生成-発展-変容という歴史一回的な過程と、重なり合って展開することとなったわけである。

世界市場-世界資本主義そのものは、太古以来、存在してきたものである。しかしながら、その主体をなす単位は、世界帝国、部族国家、氏族集団、家産共同体といったものであり、決して、独立した個々の人格といったものではなかった。「資本主義的市民社会-国家」においてのみ、自然人であれ法人であれ、独立した個々の人格が、私的所有権の主体として、世界市場-世界資本主義のもとで交換、生産に従事する主体となるという、特殊歴史的な社会形態が出現したのである。

2) 内面化作用の方法論的意義と限界

このような、イギリス覇権期にみられた、特有の「純粋化傾向」の歴史過程から、外的な不純要因を捨象することによって、純粋化の極限状態を想定する、純粋資本主義社会の論理は、

方法論の観点からみて決定的な重要性をもっている。というのは、そもそも商品・貨幣、資本という範疇、「資本主義」という範疇を、共同体的な制度・慣習や国家の政策・法制度などから分離して純粋なものとして抽出するためには、「純粋化傾向」の極限に想定される「純粋資本主義社会」の論理が必要不可欠だからである。

つまり、「資本主義的市民社会」が生成-発展し、純粋化していく傾向にある歴史過程によって得られる純粋資本主義社会の像が抽象根拠となって、その下向的分析の結果として、商品・貨幣、資本、さらには、労働過程、生産力、生産関係、上部構造、社会構成、階級闘争、等々、といった諸範疇が、誰の眼にも客観的なものとして抽出されるわけである。

それ抜きでは、主観的に恣意的な理念型を構成する方法論か、効用・費用といったあらゆる社会に共通どころか、あらゆる生命体にすら共通な経済原則へと、経済学、社会科学を還元してしまうか、しかなくなるであろう^{*13}。

実際、世界システム論やレギュレーション理論、あるいは、ある種の社会学、政治学、等々においては、論者ごとに恣意的に思い思いの「資本主義」概念が用いられているが（同じ世界システム論者でも、ウォーラーステインのそれがたんなる商人資本主義を指しているにすぎないのに対して、アリギのそれはブローデルに倣って市場経済と国家権力の結合したものだとされる、等々）、それも主観的な理念型を構成する方法論によりながら、通俗的に古典的な資本や資本主義の範疇を受容しつつ恣意的に改変して用いているにすぎないのである。

ところで、そもそも、スミス、リカード、マルクスがすでに行っていた、純粋化論的な方法とは、単純に、将来的には全世界が資本主義的に純粋化していくであろうという予測に基づいて、純粋な資本主義的市民社会を想定するとい

うものであった。そこでの問題は、純粋化傾向の極限をとって純粋資本主義社会を想定するということが、多かれ少なかれ、主観的操作を媒介とせざるをえないものであったということである。

たとえば、純粋化傾向の極限として想定される純粋資本主義社会は、彼らにおいては、当時のイギリス三大階級社会の延長上に、三大階級社会として想定されていた。しかし、地主階級と資本家階級が資産家階級として一体化した状態を想定することも、あるいは、多様な旧中間階級が残存したり、新中間階級が新興したりする状態を想定することも、排除しうるものではなかったのではないだろうか。

そこで、純粋資本主義社会の想定は、たんなる主観的操作ではなく、価格関係への内面化によるべきだというのが、鈴木鴻一郎、岩田弘らによって提起された、内面化論のすぐれた着眼点であったといえよう。

ここでは、岩田弘からの引用に代表させて、内面化論について検討してみよう^{*14}。

「[52-53頁] 宇野は外国貿易を原理論から抽象するばあい、不純な要因を捨てるという抽象とは異なった抽象をおこなっている。つまり、宇野の純粋の資本主義の設定の仕方には、不純な要素を捨てるという抽象と、対外関係を内面化するという抽象の二通りある。

資本主義は、商品、貨幣、資本の流通形態をとおして対外関係を処理し、他の社会と接触している。またそのおなじ流通形態をもって労働力を包摂し生産過程を統制している。だから外国貿易を抽象しうるといふことだ。それをさらにいいかえれば、資本主義は、商品、貨幣、資本の流通形態をとおして、対外関係を国内関係に還元し内面化しているといふことだ。

それでは、内面化するという抽象の方をとったら、どういうちがいが生ずるか。かりに国内

に不純な要素がのこっていても、それを捨てるのではなく、資本主義的生産の価値増殖関係のうち内面化するということになる。そして原理論における商品、貨幣、資本の流通形態の展開は、そういう現実の資本主義の対外面なり国内の不純な要素の内面化の機構を、その機構面に即して叙述することになる。」(岩田 [1967年/1992年])

このように岩田は、純粹化傾向ではなく、内面化作用によって、原理論を構成する内面化論を対置したのであった^{*15}。

ここから、翻って考えれば、そもそも、純粹化傾向の極限をとるといふとき、それを時間的に延長するというのは、どのような思考実験的な操作なのかという、それは結局、すでに純粹化傾向がある程度進んでいた、18～19世紀中葉イギリスにおける資本主義的市民社会の再生産基軸の価格関係への内面化によって想定可能となる状態を、当時の分析者たちが、無意識のうちに、時間的に延長した極限状態とみなしたということに、ほかならなかったわけである。

だが、逆に、このような純粹化傾向がある程度進んだ状態を前提条件とすることによって、純粹化傾向を時間的に極限まで延長して、純粹資本主義社会を想定するという操作を同時並行させることなしに、ただ、あらゆる社会関係を価格関係に内面化するだけならば、それが自立的な資本主義的生産への内面化となる保証はどこにもないことになる。

というのは、そもそも、価格関係への内面化は、資本主義的生産に限らず、どのような生産形態にとっても可能だからである。多かれ少なかれ、非自立性を含んでいる現実の資本主義的生産に、小商品生産者による生産・流通、さまざまな歴史段階の共同体による生産・流通、さまざまな歴史段階の国家による生産・流通、等々、を内面化するという、岩田説のような論

理だけであれば、内面化は、さまざまな生産形態の間で、相互的に行われるものとしかたないからである。

つまり、多かれ少なかれ非自立性を含んでいる、現実の資本主義的生産に内面化された世界だけを、特権的に取り出す根拠は、内面化の論理だけでは保証されないということである。たとえば、小商品生産者による生産・流通だけからなる世界へと内面化しても、単純商品社会を対象とする理論モデルが構築できてしまうことであろう。

実際、内面化の論理は、

- ・スミス、リカード、マルクス、宇野における純粹化傾向の極限をとって純粹資本主義社会を想定する場合
- ・正統派のように、生産・資本の集積・集中から独占資本主義への転化を対象とする場合^{*16}
- ・鈴木・岩田説の世界資本主義論のように、貨幣・信用・株式資本から金融資本への転化を対象とする場合^{*17}

いずれの場合にも、適用可能なものとなっているといつてよい^{*18}。

いふならば、内面化の論理は、それだけでは、多様な生産形態の間で、華嚴経的な世界観（一即多・多即一）、あるいはライブニッツの单子論的な世界観（全ての单子がそれぞれ宇宙全体を映し出す鏡）となってしまうものでしかないわけである。

このような無数の内面化のどれもが特権的なものではなく、いずれも平等に扱われなければならないのだとすれば、結局の所、価格関係だけを抽出して、近代経済学レベルのような、流通表面における需要・供給・価格の変動・均衡の過程だけが、理論的对象となるほかはないであろう。

つまり、鈴木・岩田説のような内面化論によって根拠づけられるのは、せいぜい、近代経

経済レベルのような、流通表面における需要・供給・価格の変動・均衡の過程の抽象でしかなかったということになる。

したがって、商品・貨幣、資本といった市場経済、資本主義の基礎範疇にはじまって、諸資本の競争の論理だけにもとづいて利潤率均等化、景気循環に至るまでの論理が純粋に抽出できるためには、資本主義的な行動原理によって社会的再生産過程が自立的に編成される状態が、宇野の純粋化傾向論＝方法模写説のような方法論によって、別個に想定されるという手続きが必要となる所以である。

つまり、内面化作用によるにしても、資本主義的生産という特定の内面化主体だけを特権的なものとして想定することは、内面化論とは別個の論理が必要なのである。それは、結局、純粋化傾向によるものでしかないわけである。内面化する主体としての資本主義的生産の形成には、純粋化傾向が前提条件として必要だからである。

3) 純粋化傾向と内面化作用の方法論的総合

以上みてきたことから明らかなように、世界史の過程を（ウォーラステイン、アリギから、さらには、フランクに至るまでのように）、世界資本主義の長期循環という認識枠組みでとらえること自体が、じつは、世界資本主義の長期循環そのものからの帰納的認識だけによっては不可能なのである。「資本主義的市民社会」の生成-発展によってもたらされた諸範疇に準拠することによって、はじめて、世界史の過程が、世界資本主義の長期循環として分節化されることも可能となる。

そのような方法論的意識の明確化によって、太古以来、長期循環を反復してきた世界資本主義が、中世ヨーロッパ都市に由来する「市民社会-国家」という、きわめて特殊歴史的な社会

形態と接合したところに、「資本主義的市民社会」が成立するものであることもまた、明確化されるようになるわけである。

しかしまた、資本主義的市民社会は、19世紀末以降、没落・消滅ともいいうる変容を蒙ってきたことも客観的な事実であり、それは、パクス・ブリタニカ期に固有の歴史一回的な現象であったということが出来る。このような、パクス・ブリタニカ期に固有の歴史一回的な現象としての資本主義的市民社会の生成・発展・没落を内面化したものが、市民社会-国家論であり、経済学原理論にはかならない。

純粋化傾向をつうじて生成した資本主義的市民社会における再生産基軸の価格関係への内面化によって、一方では流通表面の形態規定が行われ、他方では不純な諸要因や対外関係の内面化による、純粋化傾向の極限の想定が行われるわけである。

結局――、

- ・資本主義的市民社会への純粋化傾向があってはじめて、内面化作用は原理論の抽象方法として意味をもつことができるようになる。
- ・純粋化傾向の極限をとるといえるとき、それは、現実の歴史の流れとは異なる時間的な延長を思考実験の中で想像すると考えると、主観的な恣意となる。そうではなく、現存した資本主義的市民社会への内面化作用によって、純粋化傾向の極限を想定するのである。
- ・資本主義的市民社会の原理的規定から、はじめて純粋に抽出された流通形態としての世界資本主義は、そのような世界資本主義への現実的・歴史的な世界の内面化によって、太古以来の長期循環を行うものとして規定される。世界資本主義を主体とみれば、世界史を内面的に模写した世界資本主義の長期循環の原理論と、その歴史的・具体的な叙述としての世界資本主義の歴史理論ができる。これは、資

本主義的市民社会かぎりの歴史一回的な過程としてではなく、世界帝国の興亡、覇権国の交替にともなう世界資本主義の長期循環そのものの内面的模写による論理-歴史説（＝原理論）、歴史-論理説（＝歴史理論）ということになる。もちろん、太古以来の世界資本主義も、それ自体、人類史とともにある歴史一回的な事象といてよいのであるが、その中の一局面としての資本主義的市民社会の歴史一回性とは区別されなければならない。

- ・歴史一回的な資本主義的市民社会の解明は、内面的な模写としては世界資本主義論＝流通形態論にたいする生産論・分配論（総過程論、競争論、機構論）の位置を占めるが、歴史的・具体的な叙述としては世界資本主義の歴史理論の一局面としての、歴史一回的な発展段階論という位置を占めることになる。

4) 世界資本主義の歴史理論における長期循環論と発展段階論：三段階論の再構成

それでは、以上のような方法論的な整理と再検討を踏まえるならば、三段階論は、どのような再構成を必要とするであろうか。

世界資本主義の長期循環論的な歴史理論は、太古以来、現代まで続いてきた歴史過程を対象範囲とする。それに対して、資本主義的市民社会の発展段階論的な歴史理論は、パクス・ブリタニカ期における、その生成-発展-変容という歴史過程を対象範囲とする、という関係にあるということができる^{*19}。

原理論は、現実の世界資本主義と資本主義的市民社会のいわば機構面だけを、その生成、確立、発展において内面的に叙述する。それに対して、歴史理論は、そのおなじ世界資本主義と資本主義的市民社会を、その具体的歴史的な段階的推移に即して分析し叙述することになる。

かくして、三段階論は、次のように再構成さ

れるように、さしあたりは、思われるところであろう。

- ・循環する世界資本主義システムを一般的、抽象的に把握する原理論
- ・世界資本主義システムの長期循環、覇権交替の歴史過程を概念的に把握する世界システムの歴史理論
- ・それらを媒介とする現状分析

だが、ここで留意すべきことがある。世界資本主義なり資本主義的市民社会なりを基軸とした価格関係に内面化したとしても、例えば、宇野が帝国主義段階への移行の決定的な契機とした、重工業における固定資本の巨大化のような特殊歴史的な諸要因は、原理的な一般理論には還元できないということである。

つまり、宇野の段階論は、現状分析・経済史学という実証的事実関係の側に寄っている段階論だということができる。それに対して、株式資本（金融資本）や集積・集中（独占資本）を原理的に展開できるものとする鈴木・岩田や正統派のそれは、あくまでも原理論の側に寄っている段階論であるということができる。

つまり、原理論で説きうる対象の内面的模写と、その外面的記述としての歴史理論のような原理論寄りの段階論との二段階があると同時に、特殊歴史的な要因の現状分析・経済史的な知識を、（上記の二段階の理論を基準としつつ）ウェーバー的な主観的方法によって理念型化した歴史類型論と、それを基準としたより具体的な現状分析・経済史的な研究との二段階があることになる。

それは、三段階論ではなく、2×2段階の理論だということになる。

{原理論－歴史理論}

－{歴史類型論－現状分析・経済史学}

しかし、さらにいえば、資本主義的市民社会

の原理論・歴史理論（段階論）と、流通形態としての世界資本主義の長期循環の原理論・歴史理論とも区別して考えるべきであるから、それらの2×2段階の理論に、それらを基準としつつ、特殊歴史的要因を理想型化した歴史類型論と現状分析・経済史学を加えて、3×2段階の理論となるであろう^{*20}。

**流通形態としての世界資本主義の長期循環の
原理論－歴史理論**

**資本主義的市民社会の原理論－歴史理論（宇
野的な狭義の段階論）**

**特殊歴史的要因を理想型化した歴史類型論－
現状分析・経済史学**

このようにして、ウォーラーステインらの世界システム論者によって直観的に、ややもすると通俗的な資本主義概念によりかかりつつ、導き出されてきた世界資本主義の長期循環論も、論理的、概念的に整備された理論的な体系性のうちに、位置づけ直すことが可能となるわけである。

第三節 原理論体系の叙述方法と 展開動力

以上のように、3×2段階の理論体系としたときの、原理論は、どのように再構成されるべきであろうか。また、原理論の叙述方法と、展開動力については、どのように考えられるべきであろうか。

1) 原理論の再構成

原理論は、純粋化傾向と内面化作用によって、客観的なものとして抽出された諸範疇を出発点として、諸概念の間の論理的な関係を、上向的総合として叙述していくものである。

まず、労働・生産、生産力、生産関係、上部構造、社会構成、階級、等々の諸範疇の規定が、

原理論における独自の領域を形成することになる（＝従来の生産論の一部に対応）。

次に、世界資本主義の長期循環の反復をとおして、ある種の原理的法則性が浮かび上がってくることになる（＝従来の流通形態論の次元に対応）。

さらに、資本主義的市民社会の成立条件、再生産構造とその均衡編成、諸収入の分配と諸階級の構造の解明が、原理論における独自の領域を形成することになる（＝従来の生産論の一部、分配論の一部に対応）。

かくして、原理論は、ごく大まかにいえば、次のように再構成されることとなるであろう。

経済原則論：対他的連関 社会構成の諸形態

対自然的連関 労働過程

流通形態論：商品・貨幣・市場形式 資本一般

商人資本形式 産業資本形式

利子生み資本形式 世界市場と恐慌

資本主義的市民社会論：諸条件 均衡編成

諸収入の分配と諸階級

2) 『資本論』における叙述方法の多元性

ところで、原理論の体系は、上向的総合によって叙述されるといったばあい、それは、具体的にはどのような叙述方法となるべきなのであろうか。じつは、『資本論』の叙述方法には、次のように、複数の要素が入り交じっていたと考えられる。

構造論

論理的構造論

歴史的制度論

発生論

歴史的発生論

論理的発生論

構造論的概念展開論＝復元論

分化発生論／発生進化論

論理-歴史発生論

歴史-論理説

論理-歴史説

まず、大きく分けると構造論的方法と発生論的方法がある。

構造論的方法は、さらに、論理的構造論と歴史的構造論（制度論）とに分けられる。

論理的構造論とは、均衡的に編成された社会的再生産を分析する再生産表式論が代表的なものであり、静態的な構造を論理的に分析するものである。

歴史的構造論（制度論）は、特定の歴史的な制度構造を分析するものであり、『資本論』においては、いわば、歴史一回的な資本主義的生産様式そのものがこのような方法の対象となっているということもできる。より直接的な例としては、当時のイギリスにおける労資関係、労賃制度、土地所有制度、信用制度をはじめとして、さまざまな箇所にもみられる歴史的事例を分析する際の方法である。

発生論的方法は、歴史的発生論と論理的発生論とに大別できるが、さらに、両者を統合的に考えようとする論理-歴史発生論もある。

歴史的発生論は、特定の歴史的な制度構造の発生過程を歴史的に分析するものであり、『資本論』においては、いわば、歴史一回的な資本主義的生産様式そのものの発生過程である資本の原始的蓄積過程論、商品取扱資本、貨幣取扱資本、利子生み資本、土地所有制度の歴史的分析が、このような方法の対象となっている。

論理的発生論は、さらに、構造論的概念展開論＝復元論と分化発生論／発生進化論とに大別できる。

構造論的概念展開論＝復元論は、完成された構造を、具体的で豊富な概念として体系の終着点においた上で、最も単純で抽象的な概念から

出発して、上向的に概念が自己展開していくことによって、全体像を復元していくという叙述方法である。単純で抽象的な概念から複雑で具体的な概念への上向法的総合による叙述そのものは、古典学派の方法も含めて、一般的な教科書の叙述スタイルにも当てはまるものであるとあってよい。しかし、ヘーゲル、マルクスの場合には、概念の弁証法論理による自己展開という、特殊な方法がある。

分化発生論は、生物学における細胞が器官を分化発生して個体を生成していくということの比喩から、商品、貨幣、資本、産業資本、商業資本、銀行資本、証券業資本といった諸形態が、商品経済的利益の最大化を求める経済主体の行動によって分化発生していくというように、原理論を叙述する方法である。『資本論』においても、随所でこのような方法がとられているが、この方法で一貫させることを提唱したのは、山口『原論』であった。

発生進化論は、分化発生論が個体発生比喩によるものであり、資本主義市場経済をあたかも社会有機体のように連想させがちであることに対して、資本主義市場経済は、あくまでも、個別的な経済主体の競争的な行動が生み出す諸形態であるということから、生物学的な比喩としては、発生進化のほうがより適切であるというものである。ただし、実質的な内容には変わりはない^{*21}。

論理-歴史発生論は、論理的な発生過程と歴史的な発生過程を重ね合わせて考えようとするものであり、歴史と論理のどちらを主とみるかで歴史-論理説と論理-歴史説に分けられる。実際、『資本論』は、貨幣から資本への転化、単純商品生産から資本主義的生産への転化、領有法則の転回、資本の原始的蓄積から資本蓄積の一般法則をとって資本の集積・集中への歴史的傾向、価値の生産価格への転化、等々にみ

られるように、歴史-論理説や論理-歴史説と解釈できるような叙述方法を、全篇にわたって用いていた^{*22}。

3) 原理論における論理的な叙述方法への純化

以上のうち、歴史的制度論と歴史的発生論については、歴史理論、経済史、現状分析などの課題として、原理論とは分離されるべきである。『資本論』の場合は、いわば原理論・歴史理論・現状分析が総合的に構成される叙述方法となっていたが、原理論を純化して抽出する叙述方法においては、歴史的制度論と歴史的発生論の要素は、歴史理論・現状分析へと切り分けて配分されることになるわけである。

そうすると、原理論の叙述方法として残るものは、論理的構造論、構造論的概念展開論＝復元論、分化発生論／発生進化論ということになる。

これらのうち、論理的構造論については、構造論的概念展開論＝復元論であれ、分化発生論／発生進化論であれ、『資本論』における叙述方法においては、構造の組み立てと発生過程とを概念的に把握することとなるので、セットとして含まれているものといってよい。

したがって、検討対象として残るのは、分化発生論／発生進化論と、構造論的概念展開論＝復元論ということになるであろう。

原理論の展開方法としての発生進化論

分化発生論は、すでにみたように、分化発生という比喻は、商品経済、資本主義を有機体になぞらえて、その細胞、内臓器官などが分化発生するものとして、商品、貨幣、資本、産業資本、商業資本、銀行資本、証券業資本をとらえるものとなっている。しかし、個別的な経済主体の行動それ自体が生み出していく物象化された社会的諸関係は、偶然的な諸制度の発生と、

それらの自然淘汰をつうじた生産力・生産関係・上部構造といった諸制度の発生進化という比喻のほうが適切であると考えられる。

しかし分化発生論であれ発生進化論であれ、経済主体の商品経済的な利益の最大化だけを原動力とする行動論的アプローチであるかぎり、「行き先」はあらかじめ指定されておらず、企業組織、産業組織はもちろんのこと、公共機関にまで展開しうるように、多種多様に分岐する論理的可能性を排除できないという問題がある^{*23}。

したがって、分化発生論／発生進化論においても、研究対象の全体像に関する具体的な概念をあらかじめ表象しておいて、そこを最終的な「行き先」として設定することは、不可避のこととなるはずである。そのためには、構造論的概念展開論＝復元論の方法も必要となるが、はたして、それは使える方法であろうか。

以下でみるように、マルクスに固有の構造論的概念展開論＝復元論には、多義的な要因が混淆されていることに問題があると考えられるが、それらのうちから、合理的な核心に絞り込めば、有益な方法的な視点となるものと考えられる。

構造論的概念展開論＝復元論の問題点と意義

マルクスにおける構造論的概念展開論＝復元論は、さまざまな展開要因を混淆していたことに問題があった。

たとえば、親という概念には子供という概念がセットであり、夫という概念には妻がセットであるのと同様に、商品は概念としてかならず貨幣とセットであるから、商品という概念の分析をつうじて貨幣という概念へと、概念的展開ができるわけである^{*24}。

しかし、資本とくに産業資本という概念への概念的な展開は、それとは異なる。「貨幣から

資本への転化」は、はじめから $W - G - W'$ と $G - W - G'$ という相異なるものを外的に比較して、労働力商品を外挿するという論法にすぎないからである。貨幣占有者の資本家への成長は、「流通部面のなかで行われなければならない、しかも流通部面のなかで行われてはならない」、ここがロドスだ、ここで跳べ、というのは、みせかけのアンチノミー（二律背反）、みせかけの弁証法にすぎない。

また、資本の生産過程論・流通過程論・総過程論や、流通論・生産論・分配論という三篇構成にいたっては、単純に、生産過程+流通過程=総過程という足し算でしかない。流通は生産の反対物であるとしても、両者は単純に足し算によって総過程とされているだけのことであって、弁証法的な止揚などという必要はないものでしかない^{*25}。

つまり、「貨幣から資本への転化」、資本の生産過程・流通過程・総過程などは、弁証法的展開を装ってはいるが、実際には、そうはなっていないといわざるをえないわけである。

さらに、マルクスは、『経済学批判序説』から『経済学批判要綱』へと「貨幣章」書き進めるうちに、労働、生産の抽象的一般的规定から、商品・貨幣、資本へと、一方向的に上向はできないことに気づき、商品を端緒とするようになっていった。この考え方は、宇野学派においても墨守され続けている。

しかしながら、商品・貨幣から貨幣資本への論理的跳躍も、たんなる貨幣資本や商人資本から産業資本への論理的跳躍も、遠隔地交易の発展や、資本の原始的蓄積過程などの歴史的契機の外挿なしには、労働、生産の抽象的一般的规定から商品形態への論理的跳躍と同様に、一方向的な上向として概念的に展開することはできなかったはずなのである。

つまり、資本から商品・貨幣への下向的分析

は可能だが、商品・貨幣から資本への上向的综合は、一方向的なものとして概念的に展開することはできないわけである。逆に言えば、資本なり、資本主義的市民社会なりの、具体的表象という概念的な最終地点、行き先をあらかじめ表象しているがゆえに、商品・貨幣から資本へと一方向的に概念的展開の上向的综合を行えるということである。

しかし、具体的表象という概念的な最終地点が決まっていれば、単純な抽象的概念からの上向的な概念的展開は、要所要所で、歴史的な諸契機を外挿することによって行われるしかなくなるのは当然のことである。したがって、『資本論』の叙述方法は、必然的に、要所要所において、歴史-論理説となっている。このような上向的综合を、あたかも、概念それ自体の弁証法的な自己展開であるかのように装う叙述スタイルこそが、山口 [1984年] によって、「行き先論的アプローチ」として批判されたものにほかならないといえよう^{*26}。

このように、多種多様な論理を、弁証法の名の下に混淆させていたことに、マルクスにおける構造論的概念展開論=復元論の問題があったということができよう。

しかしながら、他方で、概念的展開を、歴史的な諸契機を外挿することなく、論理的な分化発生論/発生進化論によってのみ辿るべきものと考えたとすると、労働・生産からの上向においても、商品・貨幣からの上向においても、かならずしも一方向的なものではなく、多方向的な発生進化が起こりうることを、そのまま論理的に把握するということになる。つまり、無数に分岐する論理的可能性を、逐一、列挙していくという叙述方法とならざるをえないであろう（それはそれで、一つの考え方であろう）。

それに対して、経済学原理論の概念的な展開方向を特定化することは、資本なり資本主義的

市民社会なりといった具体的表象を、最終地点、行き先とすることによって可能となるということが、できるわけである^{*27}。

4) 原理論の論理の展開動力

とはいえ、もちろん、発生進化論としての原理論の論理の展開動力は、具体的表象の概念への復元力というような、概念的な展開動力（これには、要所要所での歴史的な諸契機の外挿を要する）ではありえない。ましてや、ある1点に、同時に有ることと無いこととのアンチノミー（二律背反）の止揚が、生成・運動である、というような、すなわち、「現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解を含み、どの生成した形態をも運動の流れのなかで」（『資本論』第一巻第二版後書）把握するというような、純粹に弁証法哲学的な論理に求められるものでは、ありえないであろう。

発生進化論としての原理論の論理の展開動力は、あくまでも経済主体（生産主体）の、それ自体は非合理的な「盲目的な生への意志」である生存欲求と蓄積衝動を原動力とする、限定合理的な実践的対象化活動に求められなければならない。もちろん、そこにおいては、新古典派ミクロ理論のように完全情報下の合理的予想による、瞬時の主観的均衡としての費用最小化、効用最大化などではなく、環境世界の中で与えられた選択肢の中では、どちらかといえば費用は少なく、効用は大きいほうがよいという程度の選好はつねに働くものと想定されるにすぎない。また、経済主体（生産主体）は、かならずしも自然人としての個人とは限らず、氏族集団のばあいもあれば、法人のばあいもある。

そのような経済主体（生産主体）による、フローとしての実践的対象化活動が、ストックと

しての対他的-対自然的な関係構造——諸制度としての生産関係、観念的上部構造、世界資本主義、資本主義的市民社会、等々——を生成-変成し、生成-変成されたストックとしての対他的-対自然的な関係構造を所与の条件として、新たなフローとしての実践的対象化活動が行われる^{*28}。ストックとしての対他的-対自然的な関係構造によって規定された、フローとしての実践的対象化活動の生産力の発展が、ストックとしてのそれらと矛盾するようになると、さらにまたそれらを変革していくものとなる。

しかし、変革による制度進化の方向性は、まったく定まったものではなく、偶然的で多方向的なものであると考えられる。そのようにして、無数の諸制度が発生しうが、淘汰をつうじて生き残った諸制度のみが、事後的に、進化した諸制度となる。

とはいえ、もちろん、それだけでは、依然として、多方向的、無方向的な展開可能性を孕んでいるのであって、資本であるとか、資本主義的市民社会であるとかといった、何らかの行き先は、分析者の問題関心によって、あらかじめ、上向の行き着く先の具体的表象の概念として、想定されていなければならない。その限りでは、構造論的概念展開論＝復元論、行き先論のアプローチの要素を、完全に排除するわけにはいかないわけである。

いずれにせよ、経済主体（生産主体）による、それ自体は非合理的な「盲目的な生への意志」である生存欲求と蓄積衝動を原動力とする、限定合理的な実践的対象化活動が生み出す生産関係、観念的上部構造などの諸制度のフローとストックの螺旋循環的な発生進化こそが、原理論体系の展開動力であると考えられるべきであろう。

【参考文献】

- 宇野弘蔵 [1950年/1952年]『経済原論』岩波書店
- 宇野弘蔵 [1964年]『経済原論』岩波文庫
- 宇野弘蔵 [1971年]『経済政策論・改訂版』弘文堂
- 宇野弘蔵 [1962年]『経済学方法論』東京大学出版会
- 伊藤誠 [1990年]『逆流する資本主義—世界経済危機と日本』東洋経済新報社
- 伊藤誠 [2016年]『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店
- 岩田弘 [1967年/1992年]『マルクス経済学・上』風媒社（のち、『資本主義経済の原理』と改題して再刊。頁数は不変）
- 小幡道昭 [2009年]『経済原論 基礎と演習』東京大学出版会
- 小幡道昭 [2014年]「原理論からみた段階論」、同 [2014年]『労働市場と景気循環—恐慌論批判—』東京大学出版会、所収
- 鎌倉孝夫 [1996年]『資本主義の経済理論』有斐閣
- 櫻井毅 [2019年]『宇野経済学方法論・私解』社会評論社
- 斯波義信 [1979年]『宋代商業史研究 2版』風間書房
- 佐美光彦 [1980年]『世界資本主義』日本評論社
- 田村実造責任編集 [1961年]『最後の東洋的社会』「世界の歴史 第9巻」中央公論社
- 中嶋敏・周藤吉之 [1974年/2004年]『五代と宋の興亡』講談社学術文庫（『中国の歴史 第5巻 五代・宋』講談社 1974年刊の復刊）
- 新田滋 [1993年 a]『経済政策論 = 発展段階論研究』東京大学博士論文（1993年10月27日）
- 新田滋 [1994年 a]「市場プロセスと人間行為」、『茨城大学教養部紀要』第26号
- 新田滋 [1994年 b]「経済学における企業組織、公共機関、自生的秩序—市場原理と現代経済学—」、『茨城大学教養部紀要』第27号
- 新田滋 [1998年]『段階論の研究』御茶の水書房
- 新田滋 [2006年]「市場経済を読み解く方法としてのフロー・ストック・スパイラル—市場・制度の発生・進化モデルの要約表現—」、SGCIME編『現代マルクス経済学のフロンティア』[マルクス経済学の現代的課題・第II集 現代資本主義の変容と資本主義 第3巻] 御茶の水書房
- 新田滋 [2010年 a]「宇野三段階論の保存=封印—宇野原理論の多層性とそのアンバンドリング」、櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編『宇野理論の現在と論点【マルクス経済学の展開】』社会評論社
- 新田滋 [2010年 b]「商品・貨幣・市場形式の生成」『茨城大学人文学部紀要・社会科学論』49号
- 新田滋 [2014年]『『復元論』と『分化発生論』について—宇野弘蔵と山口重克の方法論をめぐって—』、専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第48号
- 新田滋 [2015年 a]「唯物史観と範疇模写説—ヘーゲル・マルクスと宇野弘蔵の方法論を繋ぐミッシング・リンカー」、専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第49号
- 新田滋 [2015年 b]「資本結合をめぐる原理論的諸問題—証券市場、株式会社、独占・寡占、資本-利子をめぐって—」『専修大学社会科学研究月報』第629号
- 新田滋 [2018年]「循環する世界資本主義システムと反復・回帰する原理と段階—『資本論』150年と『帝国主義論』100年、宇野没後40年に寄せて—」『季刊経済理論』第55巻第1号特集・『資本論』150年・『帝国主義論』100年と資本主義批判、桜井書店
- 新田滋 [2020年]「資本主義・資本主義的生産・資本主義社会の区別について」、専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第54号
- 山口重克 [1984年]「経済的諸関係と行動主体」、山口重克 [1987年]『価値論の射程』東京大学出版会、所収
- 山口重克 [1985年]『経済原論講義』東京大学出版会
- Arrighi [1994], *The Long Twentieth Century: Money, Power, and the Origins of Our Time*, Verso, 1994. アリギ『長い20世紀—資本、権力、そして現代の系譜』土佐弘之監訳、柄谷利恵子・境井孝行・永田尚見訳、作品社、2009年
- Marx, Karl, [1857/58], *Ökonomische Manuskripte 1857/58; Teil 1-2*, KARL MARX, FRIEDRICH ENGELS: GESAMTAUSGABE (MEGA), 2.

Abteilung: “Das Kapital” und Vorarbeiten, Band 1-2, Dietz Verlag, Berlin, 1976. 『経済学批判要綱』、『資本論草稿集①-②』1981年、大月書店、所収。引用頁数は邦訳による。

Marx, Karl, [1857-58], Grundrisse der Kritik derpolitischen Ökonomie, Dietz Verlag, Berlin. 1953, Berlin. マルクス『経済学批判要綱 I』高木幸二郎監訳、大月書店、1958年。

Marx, Karl [1859], Zur Kritik der politischen-Ökonomie, MEW, Band 13, Dietz Verlag, Berlin. 『経済学批判』武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳、岩波文庫、1956年。向坂逸郎訳、『マルクス・エンゲルス選集』第7巻、新潮社、1959年。杉本俊朗訳、『マルクス・エンゲルス全集』第13巻、大月書店、1964年。引用に際しては、特定の邦訳にのみ依拠せず、また、既存の邦訳によっていない場合もある。

Marx, Karl, [1867/73/85/94], Das Kapital, I, -III, MEW, Band 23-25, 1962, Dietz Verlag, Berlin. 『資本論』からの引用は、引用文中に Karl Marx [1962], Das Kapital, I, -III, MEW, , Band 23-25, Dietz Verlag, Berlin. の原著頁数を [S.54] のように示し、文末括弧内に『資本論』第一巻第一章等と記すこととする。引用に際しては、特定の邦訳にのみ依拠せず、また、既存の邦訳によっていない場合もある。

Wallerstein, Immanuel, [1979], The Capitalist World-Economy. ウォーラーステイン『資本主義世界経済 I - 中核と周辺の不平等 -』藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳、名古屋大学出版会、1987年

Wallerstein, Immanuel, [1980], The Modern World-System II: Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600-1750, Academic Press Inc. ウォーラーステイン『近代世界システム 1600-1750』川北稔訳、名古屋大学出版会、1993年

*1 新田 [2015年a] 196-205頁、参照。

*2 なお、鈴木・岩田説の方法では、19世紀末以降の変容のうち、資本主義的生産の内在的要因によって起こった変容だけに絞られ、それ以外の外的な不純要因による変容は捨象される。

すなわち、19世紀末以降の変容は、中心国イギリスにおける金融機構の変容と景気循環の形態変化から派生したもののレベルに還元されるものとされる。その結果、そこでは、いささか驚くべきことに、ドイツ、アメリカ等の台頭という不均等発展からするパクス・ブリタニカの動揺による帝国主義的な国際緊張の高まりと、市民社会-自由主義的国家から大衆社会-行政国家への変容という、当時の世界史の変容の二大要因が捨象され、帝国主義段階への移行とは、ただか、一般産業株の流通市場の確立だという、極論となってしまったわけである。以上、新田 [1998年] 413頁、参照。なお、佐美光彦説を敷衍して、新田 [1998年] 437頁において指摘したように、19世紀末以降の変容というのは、株式会社形式の普及、景気循環の形態変化といったレベルは、自由主義段階の延長としてとらえられるべきものであり、同時に、原理論と決定的に背離する現象とはいえないものであった。それらの諸現象は、自由主義段階の延長として、そのまま原理論で扱いうるものとして、内面化の対象となりうるのである。

*3 以下、宇野三段階論の形成過程について詳しくは、新田 [1998年] 10-29頁、参照。

*4 当時における、伊藤「逆流」仮説への反発の一例として、次の一文を挙げておく。「[9頁] なお、いわゆる新自由主義が政策基調となった1980年代以降、『社会主義』の崩壊という現実もあって、何か資本主義が再度純化、発展するかなような主張も現れているのであるが、しかし現代の資本主義は国家の政策的介入なくして自立的に維持、発展しうるものではもはやないし、いかに自由主義といってもそれは巨大独占体の自由の保障にすぎず、その限界は明らかである。」(鎌倉孝夫 [1996年])

*5 伊藤 [1989年] では、「逆流」という表現はまだ使われていなかったが、すでに、「[18頁] われわれは資本主義がふたたび原理的相貌をつよめ、原理的諸問題を重要な時代の争点とする時期に遭遇しているのである」とされていた。なお、伊藤誠 [2016年] においても、従来の見解が改めて再確認されている。

*6 この点については、新田 [2014年] 184-185頁の「補説 小幡道昭の開口部論について」も

- 参照。
- *7 新田 [2020年] 162頁、注28、参照。
 - *8 櫻井毅 [2019年] は、より明示的に、流通形態論として原理論を再構成できるとしている。この点については、新田 [2020年] 注28と重複となるので、そちらを参照されたい。
 - *9 Wallerstein, [1979], [1980]、参照。
 - *10 Arrighi [1994]、参照。
 - *11 新田 [2018年]、参照。
 - *12 いうまでもなく、市場経済や資本主義と、伝統的社会の接合によって商工業都市が形成されるということ自体は、中世ヨーロッパに限られたことではなかった。中国では、中世ヨーロッパなどよりもはるかに古い宋代から、商工業都市と局地的市場圏の発展によって、部分社会としての「資本主義社会」は、はるかに広域的かつ大規模に発展していたといえる。田村実造責任編集 [1961年]、中嶋敏・周藤吉之 [1974年/2004年]、斯波義信 [1979年]、等々を参照。しかし、そこでは、社会の基礎単位は宗族であり、個人まで分解されることはなく、「資本主義的市民社会」へと転成することはなかった。もとより、中国では、公法の領域においては、立憲制的な国家権力の制限とは正反対の方向に進み、宋代以降は、君主独裁制がよりいっそう強化されていった。そのため、私法的な領域の分化そのものがみられず、個々人はもちろんのこと、社会の基礎単位である宗族の私権（身体・生命・財産の自由の保障）すら十分に発展しなかった。いわゆる四大発明に象徴される発明・発見が盛んになされても、知的財産権として保護される制度もなければ、逆に、公開されて累積的な発展を促進する制度も存在しなかったわけである。なお、新田 [2020年] においては、いまだ、「資本主義社会」と「資本主義的市民社会」が明確に区別しきれてはていなかった。
 - *13 新田 [2010年a] 123頁、125-126頁、参照。
 - *14 内面化論には、鈴木鴻一郎、岩田弘、佐美光彦でそれぞれに違いがある。佐美光彦 [1980年] 138-156頁、参照。しかし、ここでの論点に関する限り、それらの違いは問題にならない。
 - *15 なお、岩田ら、内面化論を主張する論者は、そもそも19世紀中葉イギリスには純粹化傾向はなかったという事実認識を対置する傾向にあった。しかし、まず、純粹化傾向があったかなかったかという事実認識の問題についていえば、なかったとするのはあまりにも極論であろう。この点については、新田 [1998年] 342-352頁で詳しく検討したところである。しかし、そもそも、マルクスや宇野が純粹化において問題としたのは、資本主義的な経済過程が自立性をもつようになること、つまり、周期的恐慌のメカニズムによって資本蓄積が自立化したことによって、重商主義的な経済諸政策が廃棄されていったという自立化傾向にほかならなかった。そのような自立化傾向についてであれば、存在を否定することはできないであろう。新田 [1998年] 40-41頁、参照。
 - *16 株式資本も独占・寡占も原理論では説けないというのが、宇野学派通説における固定観念であったが、どちらも、「永遠に循環するかのように」原理論で説きうる。そのようなものとして、どちらも原理論に内面化することは可能である。この点については、さしあたり、新田 [2010年a] 121-122頁、新田 [2015年b] 54頁、参照。
 - *17 岩田らの場合は、内面化された資本主義社会は、宇野のように、「永遠に循環するかのように」とらえられるのではなく、ヒルファディングのように、原理的に金融資本に移行するものととらえられている。この点における、正統派との違いは、レーニンのように、生産・資本の集積・集中から、原理的に反対物への転化を説く、独占資本主義論ではなく、ヒルファディングのように貨幣・信用・株式資本から金融資本への転化を説く、金融資本論を採っているという点だけであろう。宇野の場合は、そうした変容は、あくまでも、重工業における固定資本の巨大化という外生的要因によるものであるとして、原理論とは区別された段階論の問題であるとしたわけである。
 - *18 内面化論自体は、まさしく理論的対象の純粹化の方法そのものなのであって、それは古典学派にもマルクスにも、あるいは、宇野説にも鈴木・岩田説にも正統派にも、中立的な方法である。それゆえに、それはまた、世界資本主義の長期循環論にとっても適用可能であるという

ことができよう。

*19 むろん、それは、既存の宇野学派の基軸産業-資本蓄積様式-経済政策という、狭すぎる視野を、大幅に拡張したものでなければならない。また、それは、変容後の過渡期の先に、あらかじめ、マルクス・レーニン主義的な意味での社会主義への移行を前提とするようなものでもありえないことは、いうまでもない。

*20 宇野においては、原理論は「純粋化傾向」の極限に想定される「純粋資本主義社会」から抽象されたものであって、現実の重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階から抽象された各段階論から、さらに帰納的に抽象されたものが原理論というわけではないとされ、それらの関係は難解というほかはない。それに対して、ここで提起する、世界資本主義の原理論と歴史理論の関係は、宇野のような難解な方法論的性格をもたない、ごくシンプルなものである。

*21 新田 [2006年] 198頁、[2014年] 184頁、参照。

*22 純粋化論、内面化論、ともに歴史-論理説の一種であるといえる。しかし、それは、原理論の対象となる純粋資本主義社会の抽出方法としてであって、原理論そのものは、純粋な論理的展開によるべきとするのが、宇野説の特徴である。宇野説は、原理論については 論理-歴史発生論（歴史-論理説、論理-歴史説）を否定してきたが、しかし、三段階論の全体として、それを受け止めてきたことは看過されてはならない。また、鈴木・岩田説は、19世紀における現実のイギリス資本主義社会を中心とした世界資本主義の発展・変容を、そのまま内面的に叙述するという、ある種の論理-歴史説（=原

理論）、歴史-論理説（=段階論）を採っている。鈴木・岩田説は、これを歴史一回的な過程として考えているが、そうではなく、世界帝国の興亡、覇権国の交替にともなう世界資本主義の長期循環そのものの内面的模写による論理-歴史説（=原理論）、歴史-論理説（=歴史理論）というように考えれば、われわれの考え方に交換されるといってよいのではないか。

*23 新田 [1994年a]・[1994年b]、参照。

*24 新田 [2010年b] 28-29頁、参照。

*25 元々、ヘーゲルにおいては、弁証法の要諦は、アンチノミー [二律背反] と反照規定にあったと思われるが、それは、有と無のように同位対立にある場合にも、特殊と個別のようにいわばクラスとメンバーの間の対立の場合もあった。また、『論理学』においては、差異、区別、矛盾、対立などが厳密に区別されるが、弁証法的展開においては、それらが融通無碍に使い分けられているかのようであり、いわば、本家本元のヘーゲル自身においてさえ、首尾一貫した論理で弁証法的展開がなされているとは、到底いえそうもないようである。その意味で、価値形態論における（注18のベテロとパウロの比喩や、注21の王と臣下の比喩で語られている）反照規定のような特定の箇所を除いて、原理論の体系構成に弁証法的展開を持ち込むことには、慎重であるべきであろう。

*26 山口重克 [1984年] 3-15頁、参照。

*27 この点は、新田 [2014年] においても、なおも明確な文章化には至らず、本稿に至って、はじめて明確に文章化できたものである。

*28 新田 [2006年] 203-206頁、参照。